

臨時レポート

FOMC 緊急利下げ後初の会合で現状維持

当面は実質ゼロ金利を維持する考えを示す

- FRBは3月2度の緊急利下げ後、初めてのFOMCで金融政策の現状維持を決定。
- パウエル議長は記者会見で「4～6月期の経済指標はこれまでにない程悪化するだろう。FRBは可能な手段を限界まで実施する。」と発言。

<実質ゼロ金利政策を維持>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は4月28～29日の定例会合で、政策金利を0.00～0.25%に据え置くことを決定し、3月15日の緊急会合で公表された「雇用最大化とインフレ目標達成が軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」という声明文にも概ね変更はありませんでした。また、3月上旬以降、数回に亘り拡充されてきた新たな量的緩和パッケージ策(当面の米国債等の無制限購入措置や社債等の購入プログラム)などの経済支援策についても維持されました。パウエル議長は記者会見で「FRB(米連邦準備制度理事会)は可能な手段を限界まで実施する。」と発言しました。

<全米各州で経済活動再開の動き>

- 米国での感染者数増加のペースが緩やかになったことを受けて、24日ジョージア州などの5州で、サービス業を中心に経済活動を再開する動きが出ています。27日にも南部の州を中心に、いくつかの州で外出制限措置を緩和する動きがある一方で、一部の州では外出制限を延長するなど、早期の経済活動再開を懸念する声も出ています。
- 24日CBO(米議会予算局)は、経済見通しを改訂し、4～6月期のGDP(国内総生産)が年率換算で前期比-39.6%となる予測を公表しました。7～9月期には、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、外出禁止措置の緩和など経済活動が再開するとして同+23.5%のV字回復見通しを示しています。4～6月期の失業率は14%に達し、7～9月期も16%の見通しが示されるなど、GDP見通しとは対照的に雇用環境の悪化が継続すると見込まれています。パウエル議長も同様の見通しを示しています。

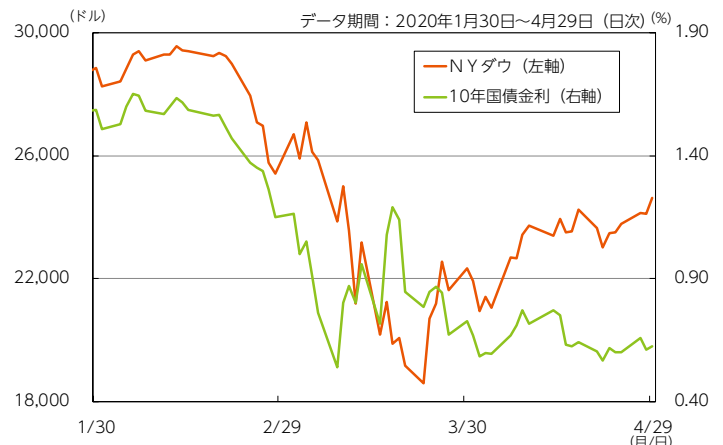
<予想通りの会合結果に反応は限定的>

- 29日の米国株式市場(NYダウ)は市場の予想通りの会合結果に反応は限定的であったものの、製薬会社による新型コロナウイルス治療薬治験の良好な結果発表を好感し上昇しました。米国債券市場や為替市場に大きな動きはありませんでした。

図表1：感染拡大後のFRBの主な政策対応

日付	主な政策対応
3月3日	緊急利下げ(0.5%)を行い政策金利を1.00～1.25%へ
3月12日	(NY連銀より)米国債等の買取プラン ⇒1か月間の購入スケジュール公表(600億ドル、第2四半期まで継続)
3月15日	・緊急利下げ(1.0%)を行い政策金利を0.00～0.25%へ ・米国債等の買い入れ(合計7,000億ドル) ⇒今後数か月間保有残高を増やしていくことを発表
3月23日	・15日の米国債等の買い入れ額を無制限に変更 ・社債(2,000億ドル)や資産担保証券(1,000億ドル)の買い入れ
4月9日	・3月23日の社債買い入れ額を7,500億ドルへ変更 ・中小企業支援目的の民間金融機関向けの融資プログラム新設

図表2：米国株・10年国債金利の推移



出所) 図表1はFRB、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

NYダウは3月下旬の18,591ドルを底値に切り返し、足元ではやや落ち着いた展開となっています。米国10年債利回りはFRBの緩和的な姿勢を受けて0.6%台で推移し、為替も落ち着きを取り戻しています。金利先物市場の状況からは、2020年末まで利上げも利下げもなく、政策金利は現行水準で維持されるとの見方が大勢を占めていることがうかがえます。FRBは迅速な対応策を採ったと評価する声もあり、今後は感染拡大の終息と経済活動の本格的な再開の時期に市場の注目が集まっていくものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>